

令和4年度 環境で地域を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

キックオフミーティング 配布資料

活動団体名：株式会社アースカラー

活動地域：岩手県北三陸地域
(普代村、田野畑村、岩泉町、野田村)

活動におけるテーマ

『DEEP三陸地域循環共生圏

～環境価値、社会価値を拾い上げる経済システムの構築～』

本事業への関わり：1年目

活動団体と地域の紹介

活動団体

企業名 株式会社アースカラー



EARTH
COLLAR

事業内容 「過疎農山漁村の再生を通して、資本主義社会の修正モデルを創る」
人材育成、過疎地での事業立ち上げ伴走支援、第一次産業～第三次産業まで過疎地の再生に資する事業は何でも手掛ける。人口約2,500人、岩手県最小の自治体、岩手県普代村に本社を構える。

URL <https://earthcollar.jp/>

事業推進担当

代表取締役社長 高浜大介

- 東京都墨田区生まれ。立教大学卒、国際物流会社・人材育成事業会社を経て、2010年、地球や大地と共生する職業人づくりを目指して株式会社アースカラーを設立。「地球のしごとと大学」というプラットフォームを通してこれまで約100人の農山漁村への移住やオルタナティブな仕事創りを後押し。
- 自身も千葉県にて約1ヘクタールの田畑にて無農薬・無化学肥料のお米や大豆を作り、農業体験などを主とする教育農場運営なども経験。
- 2018年より岩手県の過疎地に家族で移住。都心からの移住希望者の受け皿を作り、サステナブルな地域社会経済のモデル創りを過疎地から挑戦中。森のようちえん事業、ラーニングワーケーションプログラム「留村」、水産加工品事業など、過疎農山漁村の外貨獲得、暮らしの魅力化、域内経済循環事業の立ち上げを仲間と平行して手掛ける。2女の父。





毛织の
上戸多々

地球
温暖

地球
温暖

活動計画（概要）

地域プラットフォームを形成して 解決したい地域の課題

止まらない人口減少、地域活力の低下。
水産業の凋落。
普代村、田野畑村、岩泉町、野田村、
それぞれが独自に地方創生活動を行って
はいるが、民間が連携して魅力を発信し、
広域で移住者や事業者を誘致しなくては
全体がボトムダウンし、消滅する。

地域のありたい未来

「DEEP三陸地域循環共生圏」(仮)

自立した小規模事業者が衣・食・住・エネルギー・教育福祉などの地域社会のコア部分を自治運営する。地域の自立に本当に必要な地域環境資源、地域社会資源などを把握理解し、地域で管理、再生産できる状態。手段として地域の環境価値・社会価値を反映した独自電子地域通貨による経済システムを導入「鎮守の森SDGsベーシックインカム」。

- この共生圏構想自体がヒトモノカネを惹きつける。
- 持続するためのヒトモノカネの好循環が始まる。

環境整備を通して構築する“地域プラットフォーム”のイメージ（体制、機能、規模感、等）



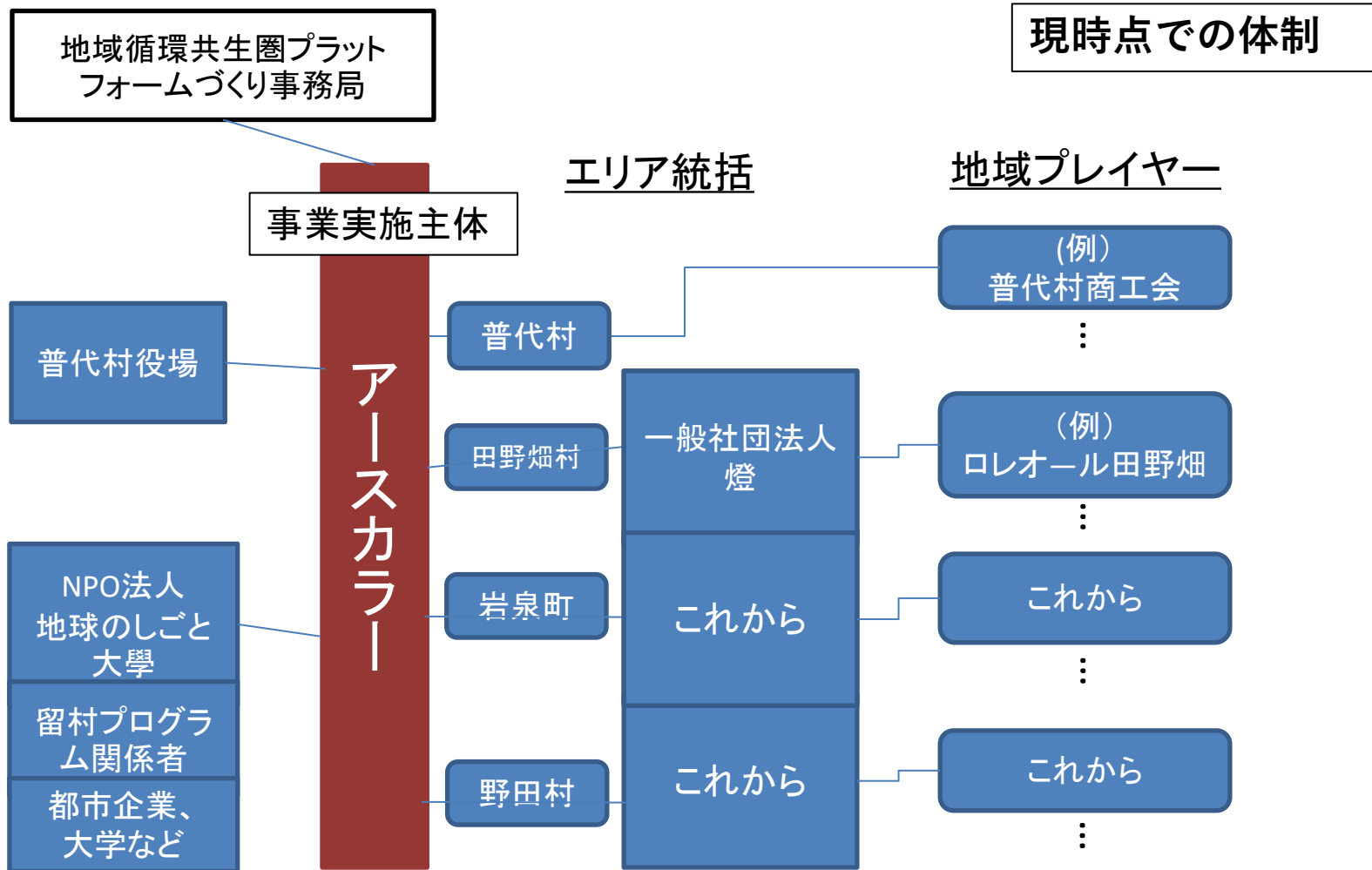
アースカラー+地域事業者（2022：30事業者、2026：150事業者）
4自治体の横串を通した広域商工会のようなイメージ

想定している資源（ヒト、モノ、資金、情報、等）※地域内、外も含む

- ・山林資源、山林関係事業者
- ・農業資源、農業関係事業者
- ・水産資源、水産関係事業者
- ・その他、衣食住、教育福祉関係事業者
=事業者そのものが一番の資源。

- ・留村プログラムなどを通した外部リソース調達環境

目指す“地域プラットフォーム”のイメージ



環境整備を通して構築する“地域プラットフォーム”のイメージ（体制、機能、規模感、等）

エリア統括を担当するそれぞれの自治体担当団体を決定する。
外部支援者である都市企業や留村プログラム参加者などを具体化していく。
2022年は30事業者、2026年(5年目)には150事業者を予定。

地域の「ありたい未来」を実現するために何をするか

地域のありたい未来

「DEEP三陸地域循環共生圏」(仮)

自立した小規模事業者が衣・食・住・エネルギー・教育福祉などの地域社会のコア部分を自治運営する。地域の自立に本当に必要な地域環境資源、地域社会資源などを把握理解し、地域が管理・再生産できる状態。手段として地域の環境価値・社会価値を反映した独自電子地域通貨による経済システムを導入。

課題 (地域の課題、ありたい未来を達成するための障害、等)

人口2500人の普代村だけで生き残るのは難しい。普代村・田野畑村・岩泉町・野田村(合わせると人口約18,000人、車で1時間圏内)の民間事業者による広域連携を行った魅力化。

資源 (ヒト、モノ、資金、情報、等) ※地域内、外も含む

- ・山林資源、山林関係事業者
- ・農業資源、農業関係事業者
- ・水産資源、水産関係事業者
- ・その他、衣食住、教育福祉関係事業者
- ・留村プログラムなどを通じた外部リソース調達環境

取組 (ありたい未来達成に必要な取組、現在想定している事業のタネ、等)

- ・電力、熱、水などエネルギー、ライフラインインフラ整備事業
- ・ヒトモノのハブとなる商店事業
- ・電子地域通貨事業
- ・「森の小学校」創設事業

成果 (取組によって出したい成果)

まずは2022年は仲間となる約30事業者の協力者取り付け。
2023年から事業のタネのうち一つ二つを始める。

年間スケジュール

